

証券コード：4406

第144期 中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日



人と化学に向かい合う

私たち新日本理化グループは、
もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。





新製品の更なる拡販、コスト削減の取り組み強化により グループ一体となって業績回復に努めてまいります。

代表取締役社長 藤本万太郎

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第144期の第2四半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）における概要をご報告申し上げます。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大手企業を中心に企業業績や雇用・所得環境の改善がみられたものの、個人消費や設備投資が落ち込んだほか、輸出も伸び悩むなど、景気回復の足取りが鈍い状況が続きました。世界経済においても、中国の景気減速が世界的な株安や同国向けの輸出不振をもたらすなど、不透明感が漂うなかで推移しました。

このような環境のなか、当社グループでは、事業部制の利点を活かした開発・提案型営業を推進し、また、グループ全体で経費削減に取り組み、収益構造の改善を図りました。

しかしながら、当社グループの主要販売先である住宅関連業界において、未だ輸入品の流入が続いているほか、中国や新興国の成長鈍化により、輸出も不振が続くなど、非常に厳しい事業環境を強いられました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、141億1千2百万円（前年同四半期比6.9%減）となり、損益面では、営業損失2億1千1百万円（前年同四半期は1億3千8百万円の営業損失）、経常損失1億4千3百万円（前年同四半期は3百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億1百万円（前年同四半期は7千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）を計上する結果となりました。

このような状況でございますので、中間配当につきましては見送りとさせていただきます。ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、良好な雇用情勢を反映した賃金の持ち直し基調が続くとみられる一方、中国をはじめとする新興国の景気減速に伴い、わが国の輸出も伸び悩むなど、先行き不透明な状況が継続するものと予測されます。

このような状況のなか、当社グループでは、営業活動強化により新製品の更なる拡販に努めるほか、グループを挙げての経費削減の取り組みを継続することで、全社一丸となって業績回復に努めてまいります。

セグメント別事業の概況

●化学製品セグメント

90.8%

売上高 12,808百万円

オレオケミカル製品は、合成樹脂向け脂肪酸の需要低迷により油脂製品の販売が落ち込みました。一方、アルコール製品では界面活性剤の販売が伸び悩んだものの、原材料価格上昇に伴う販売価格の改定により売上を確保したため、オレオケミカル全体の売上高は前年並みとなりました。

可塑剤は、国内需要の低迷に加え、中国、新興国などの海外経済減速の影響もあり、住宅資材関連向けの販売は伸び悩み、また原油安の影響から製品価格は下落し、売上高は前年を下回りました。

機能性化学品は、自動車向けの油剤が順調に推移したほか、新規開発品である医薬中間体の生産販売を開始したことにより事業化に進展がみられました。

樹脂原料製品は、新製品の販売が伸びたほか、一部の製品で競合する輸入品からのシェア奪回に成功するなどしましたが、電機関連の需要低迷が続いたため、国内販売の売上高は前年並みにとどまりました。また、輸出においても、中国経済の減速や製品価格の下落により、売上高は前年を下回りました。

樹脂添加剤は、国内販売では顧客プラントの大型定期修理の影響を受け低調となりましたが、輸出においては、新製品の販売が増加したため、全体としては、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、化学製品セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は128億8百万円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント損失は2億1千3百万円（前年同四半期は1億4千5百万円のセグメント損失）となりました。



●その他セグメント

9.2%

売上高 1,303百万円

その他セグメントにおきましては、業務用・車両用洗剤の分野で営業強化に努めた結果、売上を伸ばしました。一方商社部門では、主要販売先である住宅関連業界の市況低迷に加え、トイレタリー関連製品も伸び悩み、低調な売上となりました。

以上の結果、その他セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は13億3百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比90.2%減）となりました。



● 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,030	17,020
固定資産	18,424	19,004
有形固定資産	8,865	9,142
無形固定資産	35	43
投資その他の資産	9,522	9,818
1 資産合計	35,455	36,024
負債の部		
流動負債	10,015	11,393
固定負債	10,754	9,516
2 負債合計	20,769	20,909
純資産の部		
株主資本	11,874	12,075
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,137	2,338
自己株式	△ 170	△ 170
その他の包括利益累計額	2,031	2,262
その他有価証券評価差額金	2,136	2,313
為替換算調整勘定	△ 81	△ 29
退職給付に係る調整累計額	△ 22	△ 21
非支配株主持分	779	777
3 純資産合計	14,685	15,114
負債・純資産合計	35,455	36,024

● 四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当第2四半期(累計) 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前第2四半期(累計) 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
売上高	14,112	15,159
売上原価	12,168	13,168
売上総利益	1,943	1,990
販売費及び一般管理費	2,155	2,129
営業損失(△)	△ 211	△ 138
営業外収益	143	212
営業外費用	75	70
経常利益又は経常損失(△)	△ 143	3
特別利益	0	—
特別損失	5	14
税金等調整前 四半期純損失(△)	△ 149	△ 11
四半期純損失(△)	△ 188	△ 53
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△ 201	△ 77

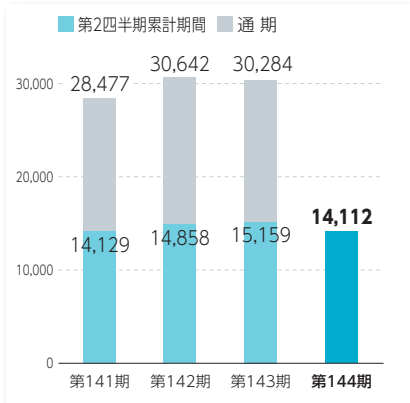
● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当第2四半期(累計) 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前第2四半期(累計) 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	968	△ 437
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 342	△ 222
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 178	398
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	451	△ 259
現金及び現金同等物の 期首残高	1,532	1,674
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,983	1,415

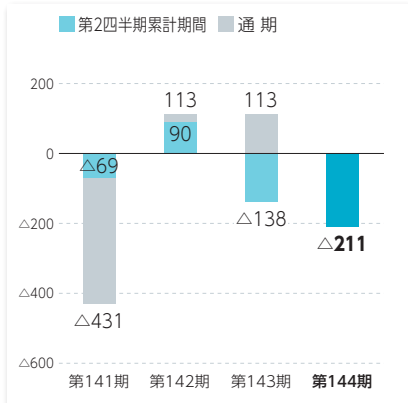
●売上高

(百万円)



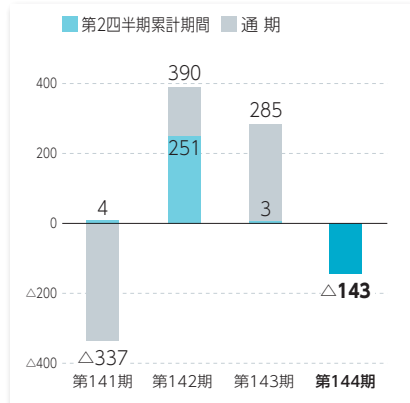
●営業利益

(百万円)



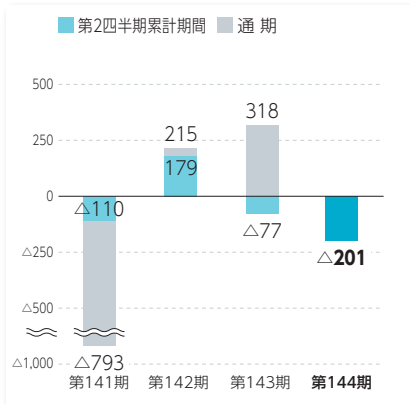
●経常利益

(百万円)



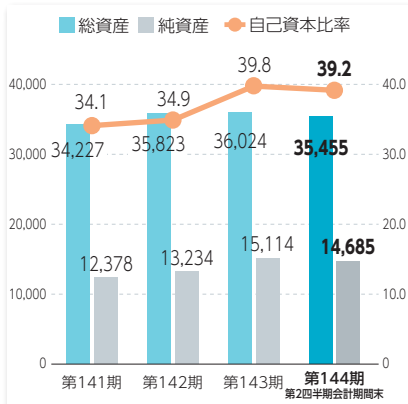
●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(百万円)



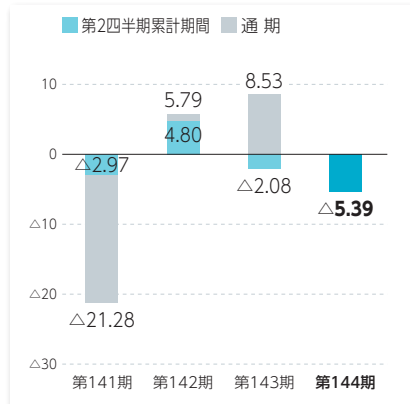
●総資産・純資産・自己資本比率

(百万円・%)



●1株当たり四半期(当期)純利益

(円)



ポイント 1 資産

総資産は、前期末比5億6千9百万円減少の354億5千5百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、棚卸資産が増加したことなどにより、前期末比1千万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券の時価が下落したことなどにより、前期末比5億7千9百万円の減少となりました。

ポイント 2 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより、前期末比13億7千7百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前期末比12億3千7百万円の増加となりました。この結果、負債は207億6千9百万円となりました。

ポイント 3 純資産

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことやその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前期末比4億2千9百万円減少の146億8千5百万円となりました。

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当第2四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としており、前連結会計年度までの四半期(当期)純利益についても科目名を統一しております。

会社概要

● 会社概要 (平成27年9月30日現在)

社名	新日本理化株式会社
設立	大正8年11月10日
資本金	5,660,863,449円
従業員数	347名(単体) 446名(連結)
事業所	
大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号 グリーンオーク茅場町
研究所/京都工場	京都市伏見区葭島矢倉町13番地
徳島工場	徳島県徳島市川内町榎瀬1番地
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1

● 重要な子会社および関連会社 (平成27年9月30日現在)

連結子会社	日新理化株式会社
	アルバス株式会社
	日東化成工業株式会社
	NJC Korea Co.,Ltd.
持分法適用会社	Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd. 台湾新日化股份有限公司

● 役員 (平成27年9月30日現在)

代表取締役社長	藤本万太郎
代表取締役 常務取締役	原健二
常務取締役	林豊
取締役	状家美香
取締役	加藤慎治
取締役	藤牧慎一
取締役	石野淳
取締役	芹田俊雄
取締役	岡正司
取締役	村永次郎
常勤監査役	寺澤静男
常勤監査役	桜井博文
監査役	織田貴昭



● 研究所/京都工場



● 徳島工場



● 川崎工場



● 堺工場

●株式の状況 (平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 38,008,906株
 (うち自己株式720,681株)

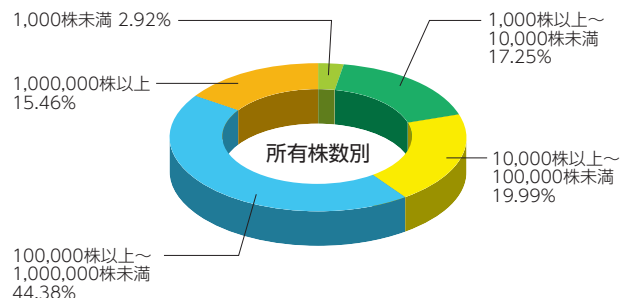
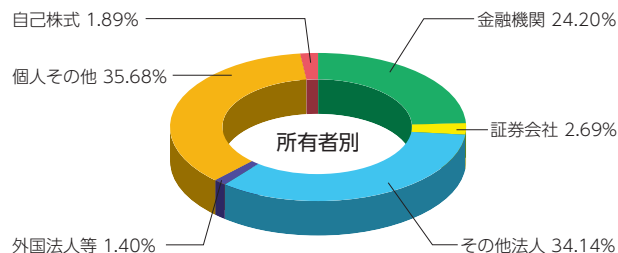
株主数 7,705名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社りそな銀行	1,861,533	4.99
株式会社西日本シティ銀行	1,633,300	4.38
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,182,200	3.17
三井住友海上火災保険株式会社	941,600	2.53
日油株式会社	922,875	2.47
野村貿易株式会社	850,100	2.28
豊田通商株式会社	790,000	2.12
東洋テック株式会社	738,000	1.98
KHネオケム株式会社	609,000	1.63

(注)1. 当社は、自己株式を720,681株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



ホームページのご案内



URL
<http://www.nj-chem.co.jp/>

当社ホームページにおきましても最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しております。

詳しくは ▶▶

IR情報メール配信サービス

メールアドレスをご登録いただいた皆様に、最新の当社IR情報をEメールでお知らせいたします。ご希望の方はトップページからご登録ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	臨時に必要な場合は、その都度公告いたします。 電子公告とし、当社ホームページ (http://www.nj-chem.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	4406
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問合わせ先 [郵便物送付先]	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料) [受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)] ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

●ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

●特別口座に株式をお持ちの株主の皆様へ

特別口座は、平成20年末までに証券会社を通じて「ほふり」(証券保管振替機構)に預託されなかった株式について、株主様の権利を保全するために、当社の証券代行機関である三菱UFJ信託銀行に開設した株主ご本人様名義の口座のことです。特別口座は証券会社の口座と異なり、株式の売買ができませんので、証券会社の口座に移管されることをお勧めいたします。また、単元未満株式につきましても、証券会社の口座に振替えることができます。

なお、お手続き方法につきましては、上記の各種お問合わせ先にお申し出ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。